

貸借対照表

(令和3年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	134,420	【流動負債】	71,953
現金及び預金	31,861	支払手形	—
受取手形	8,353	買掛金	43,675
売掛金	72,578	短期借入金	10,008
製品	18,561	1年以内長期私募債	10,000
資材	3,210	未払金	2,535
前渡金	—	リース債務	—
立替金	—	未払費用	2,387
前払費用	395	前受金	31
その他流動資産	285	預り金	1,558
貸倒引当金	△ 826	未払事業税等	—
【固定資産】	143,526	未払法人税等	1,757
【有形固定資産】	107,625	未払消費税等	—
建物	12,595	賞与引当金	—
構築物	5,673	【固定負債】	57,629
建物付属設備	11,386	長期借入金	32,486
機会及び装置	21,439	私募債	20,000
車輛運搬具	2,374	繰延税金負債	—
工具器具備品	2,561	退職給付引当金	5,143
土地	51,595	役員退職慰労引当金	—
リース資産	—	負債合計	129,582
【無形固定資産】	1,613	純資産の部	
電話加入権	1,251	【株主資本】	148,364
ソフトウェア	362	【資本金】	10,000
【投資その他資産】	34,287	【利益剰余金】	138,364
投資有価証券	26,532	【利益準備金】	2,500
出資金	540	【その他利益剰余金】	135,864
差入保証金	450	別途積立金	—
長期前払費用	469	繰越利益剰余金	135,864
繰延税金資産	1,746	純資産合計	148,364
リサイクル預託金	22	負債及び純資産合計	277,947
保険積立金	4,526		
破産更生債権等	27		
貸倒引当金	△ 27		
資産合計	277,947		

受取手形割引額

2,429

有形固定資産に対する減価償却累計額

124,003

当期純利益

11,787

個別注記表

(令和2年7月1日から令和3年6月30日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、材料・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は旧定額法

平成19年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法

(2) 無形固定資産

法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、
回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与給付のため、支払い見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金制度に基づく見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式を採用しております。

5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。